

別紙 2

審査の結果の要旨

論文題目： 植民地台湾の形成

—清末・日本統治初期における国家・社会関係の転換—

論文提出者：新田龍希

提出論文は、日本による台湾の植民地化の過程を、新たな史料を用いながら、清末から日本統治初期にかけての統治機構と社会との関係を、社会からの視点を重視しながら極めて実証的に考察することによって描き出したものである。具体的には、清末には統治機構と社会との関係について一定の連続性がありながらも、両者間に存在した中間団体が日本側によって撤廃され、その関係が転換していく過程として叙述し、1895 年の下関条約前後で断絶されていた台湾の歴史を連結させた。そうすることで、本論文は、日本の台湾植民地化を改めて政治過程として説明することに成功している。

従来の台湾史研究では、清末から日本植民地期の統治機構と社会との関係について、統治機構に注目が集まり、社会について考察がなされるとしても清末には県以下の街庄などの末端レベル、日本統治時代は全台湾の一般行政が取り上げられてきた。その結果、台湾の在地社会と統治機構との関係性が十分に考察されず、むしろ 1895 年前後の統治者の変更が重視され、歴史が断絶として描かれてきた。これに対して提出論文は、本来漢文史料も含む多言語で構成されているはずの台湾総督府文書のうち、これまでの研究がほとんど日本語部分のみを使用してきたことに批判を加え、日本による統治初期には少なからず存在する漢文史料なども用いるなど、新たな史料を活用して、嘉義県という県レベルから統治機構と在地社会との双方を視野に入れて両者の関係性を描いた。そうすることで、本論文は 1895 年前後の統治機構と社会との関係性を、その中間に視点をおき、より具体的な過程として描き出すことに成功した。

本論文は序論、結論を除いて 4 章及び補論から構成される。序論「台湾における国家・社会関係と植民地統治」では、「台湾の植民地化過程を捉え直す」こと、また「1895 年前後の歴史を接続する」ことという本論文の課題が設定されるとともに、本論文で用いる史料について台南県公文類纂、それも和文だけでなく、漢文（英文）史料を積極的に用いることが述べられる。

第 1 章「林維朝と団練——ある地域エリートにおける割譲経験」では、嘉義新港の士紳である林維朝に注目し、清末台湾における団練の活動や「公事」の態様を検討し、林がいかに関日本への割譲を経験し、どのように植民地権力と出

会ったのかを考察した。林は自家の経営と「公事」とを関連させつつ、知県の依頼を受けて団練の局長として問題解決に当たった。日清戦争下には地方の士紳らが経費を分担し、官租収入などを局費に充当しながら、大規模に団練局が運営された。郷治の面では、軍事化した清末台湾において、林も腕っ節の強い者を雇って団練などに組み込みつつ、「武力」を用いて治安にあたり、実際の問題を解決したりした。台湾の日本への割譲により、台湾社会の緊張は極致に達し、それぞれが自衛に向かった。社会的混乱に直面した林は対岸への内渡を決意したが、糖廊経営に問題が発生して台湾に帰郷したものの、モーゼル銃の保持を理由に逮捕されかけた。だが、新港の商店が連署して請願したために処罰を免れ、最終的には1897年5月の国籍選択期限を過ぎた10月に新港に戻ることを決意したのだった。

第二章「総理から街庄長へ―仲介者・中間団体の解体」では、乙未戦争に際しての嘉義における郷土防衛戦を概観し、同地の士紳らが連携して戦い日本軍に敗れた後に嘉義市街に設けられた保良局、就中、総理から事務係、街庄長に至る制度の変遷と、参事について考察を加えた。保良局は地域社会を代表して経費調達などの面で日本軍側と交渉を行い、1896年にそれが廃止され事務係が設定された。この保良局廃止後に新たに設けられた事務係、また事務係が共同で設けた公務所でも、人的に連続していた。1897年に設けられた辨務署の下では、参事及び街庄長が各地で任命されたが、特に街庄長は人的に総理、事務係から連続していたものの、その業務や権限は縮小された。また経費不足に悩まされたが、紆余曲折を経て最終的に街庄長の役場費は地方税から支出することになった。だが、地方税を街庄長が代行徴収し、その徴税費用を台湾総督府が交付するようになると、役場費と交付金をトレードオフすることも見られた。なお、街庄長は地域の有力家があたり、その任期は長く、事実上世襲された。

第三章「胥吏と徴税請負機構の解体」では、日本への割譲以前に州県衙門で働いていた胥吏に着目し、その割譲後の動向を考察した。清代、胥吏らは文書処理担当者でもあり、また独占的な徴税請負人でもあったが、清朝側から統治業務の引き継ぎを十分に受けなかった総督府は、地租徴収体制確立のために、胥吏らを県庁に雇い入れた。彼らは当初、徴税のための資料を総督府に提供し、また官話の通訳も担当したが、徴税が始まると総督府はかつての胥吏層を徴税の実務から排除していった。また、通訳の面でも、総督府が設けた国語伝習所や公学校を通じて、日本語を話せる若年者が出現すると官話を介した通訳が不要になり、日本語―福佬語の単通訳体制が形成され、かつての胥吏らはその役割を喪失していった。

第四章「聯庄から保甲・壮丁団へ」では、聯庄から保甲制度が確立するまで

の経緯を考察した。清代、治安などのために地域社会で聯庄が組織されていたが、日本への割譲後、台湾総督府はその有用性を認めて、一定の規制下で公認したが、1897 年末には壮丁団とその名称を変更して、その組織標準を定めた。この段階で保甲制度の立案が始められ、一度は街庄制をも包摂した制度が想定されたが、最終的には後藤新平が別途策定し、連坐制を強調した、地方県庁に対する総督府の中央集権化を志向する案に基づいて制度化が図られた。しかし、各県庁はその実施細則を定める過程で、地方ごとの実状に合わせた細則が盛り込まれ、1 保=10 甲=100 戸といった基本的な内容も共有されない、地方ごとに極めて多様なものとなった。これに対して総督府は、1902 年の「土匪」鎮定後、保甲制度の再編に乗り出したが、特に各地で保と県庁の間に設けられていた中間団体である保甲局の廃止を強く求め、1 保=10 甲=100 戸の実現をはかった。同時に保甲を警察の最末端組織であると実質的に位置づけ、警察による保甲の監督体制を確立した。そして、保甲は一般行政を担う街庄長を補助することが求められた。これは、清代の「土匪」時代に制定された非常時の保甲制度を日常の制度とした上で、全島画一の制度の下に標準化し、台湾総督府による集権的な地方統治のための組織に再編していったのである。

補論「警吏と探聞報告の世界」では、割譲後に地方県庁で雇用された台湾人のうち、いわば官憲と地域住民の仲介者であった警吏（巡査補）に着目し、その行動様式とともに、地方県庁の警察組織に残された記録に基づいて、当時の台湾社会において「問題」とされていたことを検討した。警吏は一面で社会の不満や不正を官憲に伝える役割を果たしたが、他面で地域社会から金銭を詐取したりしたし、また土匪から見れば警吏は憎むべき対象でもあった。地方県庁の警察組織に残された記録には、内地人の官吏による強姦や暴行、斬殺拷問、村落焼夷、徴発などの事件に関する記録も残されている。これらから、警吏が自己利益を求めつつ、官憲と地域社会との間で有した双方向性とともに、植民地統治初期、台湾社会では地域差こそあれ、乙未戦争以来の「戦争状態」が一定程度継続する状態になったことがうかがえる。

結論「郷治の終焉と植民地台湾の形成」では、国家・社会関係の転換、台湾人「官治」への参与の割譲前後の連続・断絶、植民地統治政策という 3 つの観点から、本論文の内容が整理されるとともに、今後の課題が示されている。ここでは、清末から日本統治初期にかけての国家・社会関係について考察した本論文が、一定の連続性が見られながらも、日本が清代以来の中間団体を排除するなどして、その統治構造をいかに転換させたのか、すなわちいかにして〈植民地台湾〉が創出されたのか、ということが指摘される。

以上が提出論文の要旨であるが、本論文は主に以下の三つの長所を持っている。

第一に、台湾史研究において、従来「断絶」として描かれがちであった、清代から日本統治期への移行を一つの過程として分析し、そこにおける連続と転換を描き出したことである。具体的には、清代における地域社会の士紳や州県衙門の胥吏の地位や役割についての日本統治開始後の連続性や再編、また日本統治期における清代以来の中間団体の撤廃、仲介者の役割の変容などとして、個人の視点などから具体的に叙述した。このことは台湾における 19 世紀末の秩序再編を、断絶ではなく通史として描く上で、極めて重要な試みであり、同時に東アジアの秩序変容の一過程を叙述したという点でも注目に値する成果であろう。

第二に、従来、統治者である清代の台湾巡撫や日本統治後の台湾総督府のように、台湾の「中央」の視点や、あるいは社会の末端の状況がそれぞれ別々に描かれてきたことに対し、本論文ではその「中央」と在地社会とを、その中間的存在である士紳に着目することで両者を有機的に結びつけたこと、また統治機関と社会との関係性を、統治体制、徴税、保甲、言語問題などから描き出したことである。そこには乙未戦争からの連続性もみられる一方、中間団体の撤廃など、日本統治開始後の変容、転換も含まれる。この相互関係は、本来多言語史料であった総督府史料のうち、従来あまり系統的に用いられてこなかった漢文部分を用いることなどによって可能となった。

第三に、本論文の実証部分に、台湾史はもとより、中国史、日本史などにとって多くの有益な指摘がなされている点である。例えば、下関条約に基づいて日本が台湾を接収してから台湾西部で生じた日本と現地社会、あるいは台湾民主国との戦闘の過程が本論文では詳細に描き出されている。これは目下の台湾史にとって当該分野の最先端の研究成果となろう。また、漢族のネットワークに関する、地縁的・空間的結合関係と機能的・業縁的結合関係について、両者が同等の比重で以て構造をなしていたのではなく、おそらく後者がより優位であるとの指摘は、台湾史のみならず、中国史にとっても極めて示唆に富む。そして、明治期の統治主体と社会との間のローカル・エリートの態様は、日本近代史研究において十分な成果と蓄積があるが、その多くは日本本土の研究であり、植民地については十分な成果がなく、本論文の議論によって、以後本土と植民地との間での比較や関係性の検討が課題となろう。

以上のように、本論文には多くの長所や議論の広がりがあるが、もう少し検討が必要な点もある。例えば、本論文は清代から日本統治時代を見据えて中間団体や仲介者の断絶性や変容に着目したが、逆に植民地の視点から見れば、統治者による個人の把握、また土地調査や非武装化などが重要となる。著者にはすでにこの分野での業績があるので、これらの論点も絡めて議論する可能性があった。また、史料用語と社会科学的な用語のどちらを用いるかという点につ

いて後者を可能な限り捨象した印象もあり、それが本論文の内容に対する概念的把握を難しくした点もあったように思われる。

しかし、これらの点の多くは本論文の問題点というよりも、今後の課題とすべきものであり、また仮に上記のいくつかの点で弱点があったとしても、提出論文が、従来の研究にない新たな視点を提示したことは疑いえない。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。